

「第 2 回 生活の安全と豊かな環境を目指す検討小委員会」 における主な意見

1. ゲストスピーカーからの提言

資源循環に基づく暮らしの再設計と自給圏域の設定 - 2020 年問題を超えて -

- ・消費社会は終焉を迎え、今後人口の成長による限界そして環境容量の限界へ向かう。さらに日本は食糧、エネルギーを海外に依存している状況であり、今後の状況はさらに逼迫していく。マラッカ海峡の危険性の問題や温暖化などによる港湾災害なども大きなリスク。また東京 1 %、島根 68 % という食糧自給率（カロリーベース）のアンバランスも課題である。これらが 13 年後には顕在化する（「2020 年問題」）。
- ・これからの 50 年は、これまでの 50 年の延長ではなく、消費社会は終り、限界性を認識した上で、持続的な社会システムを組み立てる必要がある。
- ・これから人口が減って安定する社会となる。どこまで減ることが適当かは別であるが、前向きに捉えるべき。美しい国とは、きらびやかということではなく、自給、循環できる国であり、また、安定しており、危機にも強い国である。
- ・環境容量は、食糧・エネルギーの持続的供給能力だけではなく、災害を生まない開発容量まで含めて捉えるべきである。
- ・日本は資源が乏しい国ではなく、中山間地、限界集落には大きな可能性がある。試算であるが、農地面積に基づく 1 億 3 千万人分の食糧生産が可能である。一方、バイオマスエネルギーでは、里山で 14 万人分、全森林では江戸時代と同じ 4 千万人分が確保可能。
- ・ただし、これらは今の消費を前提しているため、同時に価値観とライフスタイルの転換が必要である。
- ・自給が厳しいエネルギーについても、米、なたね等でエネルギーを考えれば容量は相当あるはず。これらを生産する場と都市とセットで自給率を 100 % とするのが「自給圏域」である。里山、里海、中小都市をセットとし、九州などの圏域に複数あるイメージ。行政としての国の役割はこれら自給圏域のモニタリングであろう。
- ・取組みとしては、まず発想の転換を。都市に追いつけという考え方をやめ、条件優位を発掘し、都市とコラボレーションして自給圏域をつくっていく関係をつくるべきである。
- ・小学校区、公民館区という地縁コミュニティから環境容量を踏まえたコミュニティ（＝自給圏域）に転換することが必要である。
- ・社会参画機会の増大として、学校教育での里山体験の実施、企業活動における CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）への組み込みも課題。例えば、里山保全スペシャリストを公務員として育成・配置など（これはニート対策ともなる）。
- ・一般に学校教育は中山間地域で不利な要素であるが、逆に中山間地スペシャリスト用学校を設置していく。全体として、50～100 年を見通し、逆算でスケジュールをつくっていくことが求められる。

2．生活の安全と豊かな環境に関する方向性等について

論点 2 減災の観点を重視したソフト対策の推進

- ・ハザードマップについては、様々なハザードを共有し重点的に対応することが大事である。
- ・雨量等のモニタリングが重要である。
- ・モニタリングについては数ヶ月からのスパンでトレンドを把握することが大事である。
- ・国、自治体がまず正確な情報を収集し評価することが第一。被災体験で意識に違いがあるため地域住民の教育も重要。若年層をターゲットにした教育も重要である。
- ・高齢化が進みコミュニティが弱い地域では、事前に建物の危険性を調査・評価することも重要。(人災の予防)
- ・コミュニティ維持が厳しい地域では、消滅が予想されるため防災対策が打てない実態があるため、行政としても地域を見極めて対策を講じる時期ではないか。
- ・救急体制で考えると、行政と医療の情報共有や事前の災害弱者の把握も重要である。
- ・被災後における橋の復旧、風倒木の事後処理なども重要である。
- ・責任共有も含めて、住民を巻き込んだ取り組みが必要である。運営は大変であるが、理解は進む。
- ・中山間地の森林保全、川上の小さな水路の保全による多面的な効果を視点に入れることも重要である。

論点 6 多様で美しい調和の取れた九州圏の保全と継承

- ・環境教育はもはや普及というレベルではなく、意識の2極化にどう対応するかがポイントであり、国民、市民、住民の創意工夫を引き出す実践教育が必要である。
- ・バイオマス利用含めて、間伐材・流木の有効利用は課題である。
- ・美しさについての合意も必要である。(例えば、照葉樹林の価値は年代で違う等の問題)
- ・美しい九州圏という際に、やはり文化の視点がなければならないと思われる。文化の伝承、文化の創造といった内容を入れるべきである。
- ・収入が6割、7割となるためにUターンできないという声がある。文化などお金で買えないものがあるという教育が大事である。

以上